

会社概要 (2016年3月31日現在)

商号 東京エレクトロン デバイス株式会社
 設立 1986年3月3日
 資本金 2,495,750,000円
 従業員数 942名(連結)
 本社 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4
 横浜イーストスクエア

子会社
 パネトロン株式会社
 TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.
 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.
 TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD.
 TOKYO ELECTRON DEVICE (THAILAND) LIMITED
 inrevium AMERICA, INC.
 TOKYO ELECTRON DEVICE CN AMERICA, INC.
 (2016年4月1日設立)

関連会社
 SHANGHAI inrevium Solutions Limited
 WUXI inrevium Solutions Limited
 Fidus Systems Inc.(持分法適用関連会社)

拠点 (2016年7月1日現在)

国内

海外



将来の業績見通しに関する注意事項

このインベスターズガイドは、2016年7月1日時点で作成されています。ビジネス戦略、業績予想などの将来の見通しに関する事項は、その時点で入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づいて書かれており、経営環境の変化により修正することがあります。したがって、当社は、内容の正確性、信頼性など、一切保証いたしかねますので御了承ください。最新情報については、公表資料または当社Webサイトを御参照ください。なお、記載された商品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。

お問い合わせ先

東京エレクトロン デバイス株式会社

広報・IR室 E-mail : ir-info@teldevice.co.jp

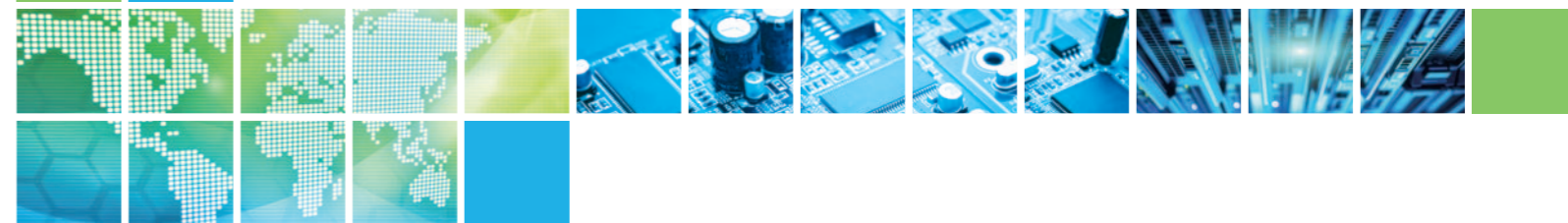
本社：〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア
 TEL：045-443-4000(代表) FAX：045-443-4050



適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙と環境に配慮した植物油インキを使用しております。

INVESTORS GUIDE 2016 インベスターズガイド

株主・投資家の皆様へ





株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別なるご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当社は2016年3月期に、「成長」「安定」「価値創造」を基本方針とする中期経営計画「VISION2020」を策定いたしました。2年目となる今年度も、計画達成に向けた取り組みを着実に続けてまいります。

また、株主をはじめステークホルダーの皆様と共に新たな価値を創造し、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 徳重 敦之

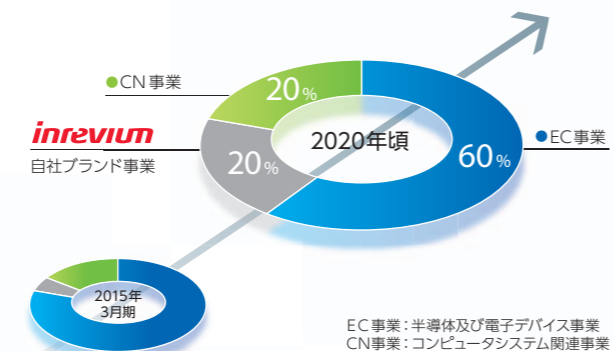
経営方針

基本方針

当社グループは技術力向上に努め、高付加価値ビジネスを志向し、安定した利益成長を図り、高度情報化社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。

中期経営計画「VISION2020」

「VISION2020」は、2020年頃に照準を合わせて成長イメージを設定した中期経営計画です。2015年3月期の実績を基準としてビジネス規模を1.8～2倍、ROE(株主資本利益率)10%にすることを目標に活動しております。



コーポレートメッセージ



「Connect Beyond」は、ステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応えるため、あらゆる既存概念を超えて、皆さまと共に新たな価値の創造に挑戦するという私たちの姿勢を表しています。

2016年3月期の業績報告

2016年3月期におけるわが国経済は、年度を通じて企業収益や雇用環境の改善等が見受けられたものの、年末に向けて中国経済の減速が鮮明となり、景気回復は停滞しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は1,178億3千1百万円(前期比5.5%増)、前連結会計年度に比べ売上総利益に対する為替変動の影響が縮小したことなどから、営業利益は14億9千万円(前期比42.6%減)、経常利益は16億2千8百万円(前期比19.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億2千5百万円(前期比29.0%増)となりました。

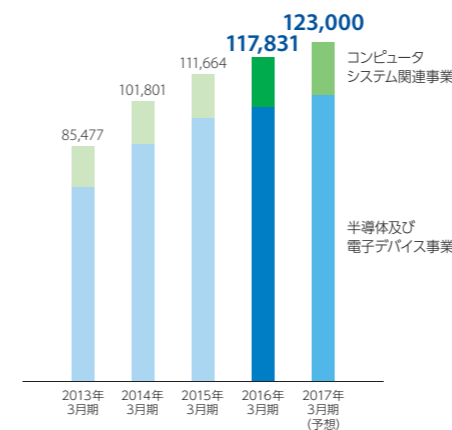
2017年3月期の見通し

国内経済については個人消費の伸びに停滞感が漂い、製造業の設備投資が慎重さを示していることに加え、資源価格・為替変動の影響や中国・アジア経済の先行き不透明感も重荷となっていることから、わが国の景気回復ペースについては緩慢な動きが予想されます。

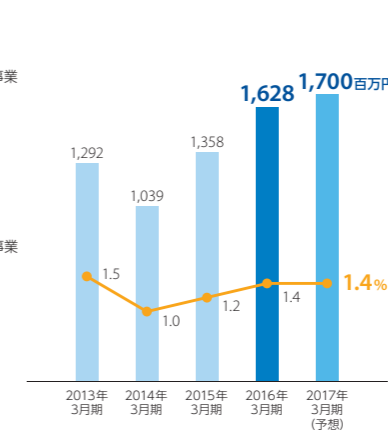
半導体及び電子デバイス事業では顧客にとって魅力的な商材を取り入れ、密着した営業活動とさらなる海外展開を図り、開発ビジネスの強化等に邁進してまいります。また、コンピュータシステム関連事業では先進的な製品ラインナップを拡充させ、保守体制の充実を図ることで競争力を高めてまいります。

2017年3月期の通期連結業績見通しについては、売上高1,230億円(前期比4.4%増)、経常利益17億円(前期比4.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億3千万円(前期比22.1%増)を見込んでおります。

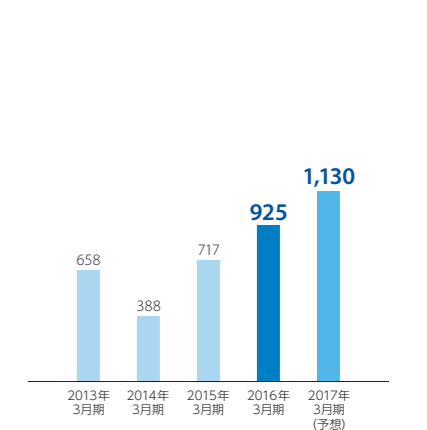
売上高(百万円)



経常利益(百万円)／経常利益率(%)



親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



株主還元について

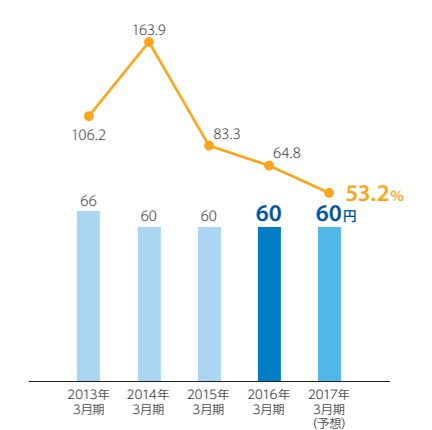
当社は株主重視を経営の最重要事項の一つと位置付けており、株主の皆様に対する利益還元と経営基盤を強化するための内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主還元の充実を図ることを基本方針といたします。

継続的かつ安定的な配当実施に加え、業績を反映した利益還元の視点に基づく配当政策として、配当性向の目安は親会社株主に帰属する当期純利益の50%以上、かつ、資本効率を示すROEと連動するDOE(株主資本配当率)*は2.5%を下限としてまいります。

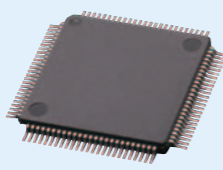
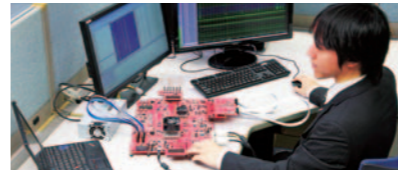


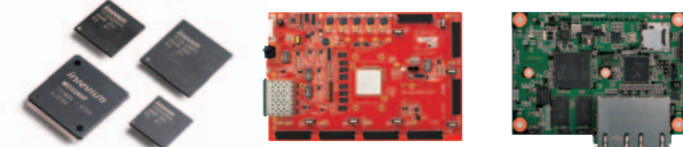


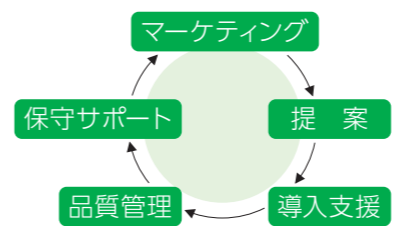

また、自己株式の取得については、資本政策や経営環境の変化を勘案し、機動的・弾力的に実施してまいります。

*DOE(株主資本配当率): 株主資本に対し、どの程度の配当が利益還元として実施されているのかを示す指標であり、「配当性向×ROE(株主資本利益率)」という算定式によって導き出されます。

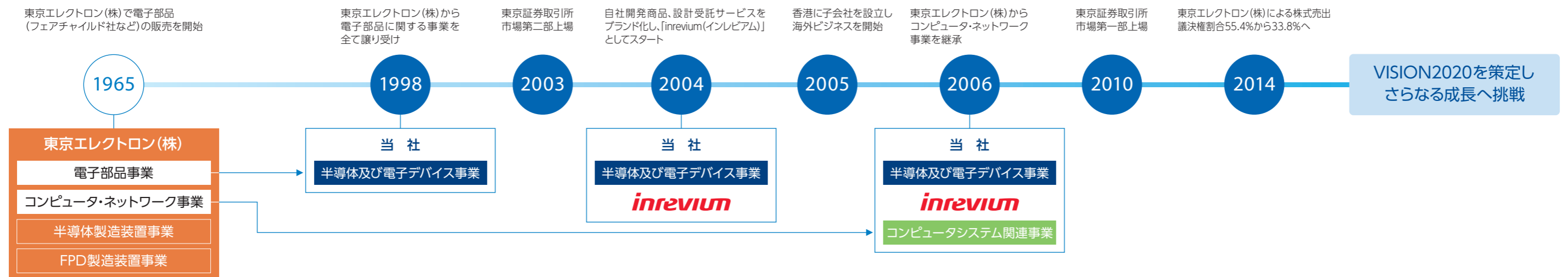
一株当たり配当金(円)／配当性向(%)



東京エレクトロデバイスは、技術力を兼ね備えた半導体とIT機器の専門商社です。

	仕入先	当 社	お客様
<p>半導体及び電子デバイス事業 (EC事業)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 最先端かつ世界シェアの高い海外有力メーカーを中心に50社以上の半導体製品を取り扱い お客様の製品開発に欠かせない高付加価値の半導体製品を幅広くラインアップ 	<ul style="list-style-type: none"> 営業力・技術力が要求される半導体製品を長年にわたり取り扱ってきた実績があり、お客様、仕入先双方から信頼を獲得 自社ブランド事業の開発で得られた技術的知見や、製品専属のエンジニアによる技術サポートで、お客様の課題を解決 	<ul style="list-style-type: none"> 大手電機・電子機器メーカーを中心に幅広い最終製品に採用  <ul style="list-style-type: none"> 日系企業の海外生産拠点にも対応
<p>自社ブランド事業</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 豊富なLSI設計の実績をベースとした自社開発商品 	<ul style="list-style-type: none"> 技術提案からお客様の最終製品に搭載される基板の量産まで提供可能な、設計・量産受託サービス <p>技術提案 → 設計・開発 → 量産化</p> <ul style="list-style-type: none"> 他社との協業による共同開発商品 省エネ環境製品 ・ 検査装置 	<ul style="list-style-type: none"> 自社開発商品と設計・量産受託サービスは、医療機器・産業機器メーカーを中心に採用実績多数 共同開発商品である省エネ環境製品は、アジア地域の日系・現地企業で採用開始
<p>コンピュータシステム関連事業 (CN事業)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 最先端かつユニークな技術を持つ北米のITメーカーを中心に20社以上の製品を取り扱い 新規性・専門性の高いネットワークやストレージ、サーバーなどの機器やソフトウェアをラインアップ 	<ul style="list-style-type: none"> 技術検証に基づき最適な機器を組み合わせるなど、技術力を生かしたソリューション提案 24時間体制の保守サポートを提供 	<ul style="list-style-type: none"> データセンター事業者、通信事業者、システムインテグレーターなどへの導入実績が豊富 官公庁、研究機関、教育機関へも納入 

東京エレクトロデバイスのあゆみ



半導体及び電子デバイス事業(EC事業)

事業環境

中国をはじめとするアジア経済の減速などの影響から、スマートフォンやPC向けの半導体については在庫調整が行われ、世界全体の半導体需要は弱含み状態で推移いたしました。

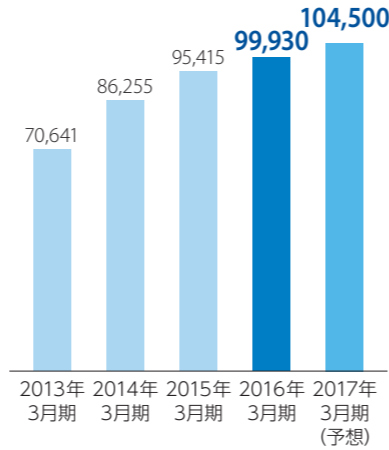
営業概況

販売代理店契約の解消に伴いカスタムICの売上が大幅に減少したものの、ストレージ製品、POS端末及び車載向けの半導体製品やソフトウェアが好調に推移したことなどにより、売上高は999億3千万円(前期比4.7%増)、セグメント利益(経常利益)は7億8千2百万円(前期比13.0%増)となりました。

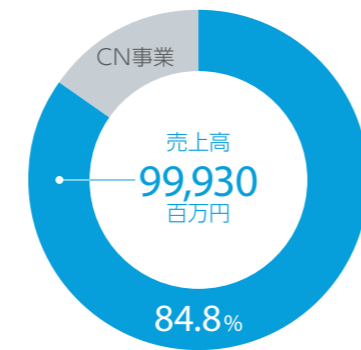
事業展望

半導体メーカーの再編が進み販売代理店の統合や商権移管等が見られるなど、刻々と変化する事業環境のなかで、当社は取り扱い製品の拡充に努めております。お客様に密着した営業活動の強化や海外への展開を行っていくとともに、これまで培ってきた技術力と取り扱い製品との相乗効果の創出や業務効率の改善に取り組むことで、収益基盤の安定化を図ってまいります。

売上高(百万円)



売上高構成比(%)



コンピュータシステム関連事業(CN事業)

事業環境

IT投資は総じて横ばいで推移いたしましたが、その中でデータセンター関連やセキュリティ分野では、企業におけるクラウドコンピューティングの活用拡大に伴い、投資が増加しております。

営業概況

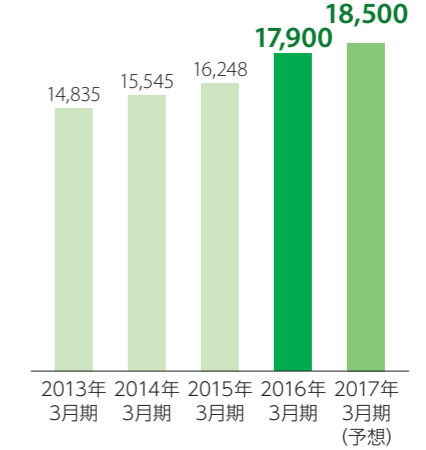
保守ビジネスが横ばいで推移したものの、データセンター関連向けストレージ機器の販売が大幅に伸長したことに加え、ネットワーク機器の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は179億円(前期比10.2%増)、セグメント利益(経常利益)は8億4千6百万円(前期比27.0%増)となりました。

事業展望

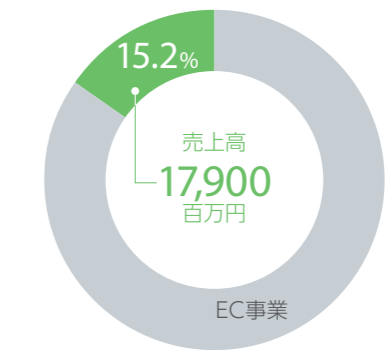
多様化するお客様ニーズに応えるべくマーケティングを強化し、データセンターやクラウドコンピューティングといった分野での先進的な製品ラインアップを拡充させるとともに、技術サポートと保守体制の充実を推進してまいります。これにより、お客様のビジネス規模やビジネスモデルに最適なシステム環境の構築を実現してまいります。

また、販売力強化のための人員投資を積極的に行うことで、継続的な事業の発展にもまい進してまいります。

売上高(百万円)



売上高構成比(%)

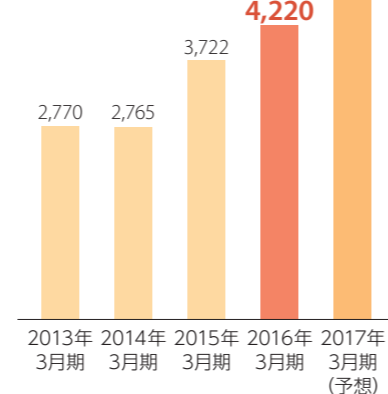


自社ブランド事業

事業展望

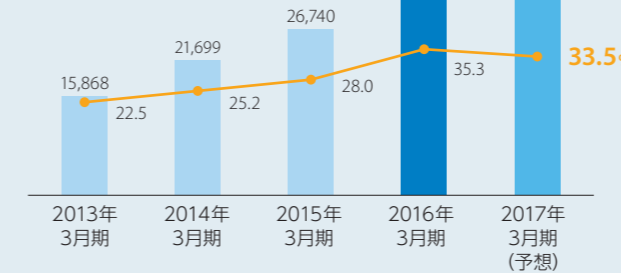
マーケティングを駆使した中長期的な視点に基づく「市場」・「分野」・「製品」に向けた開発投資を行い、技術提携をはじめとする様々な協業体制の構築を図りつつ、将来の成長を支える製品の開発に注力してまいります。また、現在の中核ビジネスである設計・量産受託サービスにおいては、長年培ってきた技術力の活用によるさらなる拡販とともに、製品・サービスの品質管理を徹底することでお客様の満足度向上に努め、開発ビジネスの伸長による利益の拡大を目指してまいります。

売上高(百万円)



海外事業

海外連結子会社売上高(百万円) / 売上高比率(%)

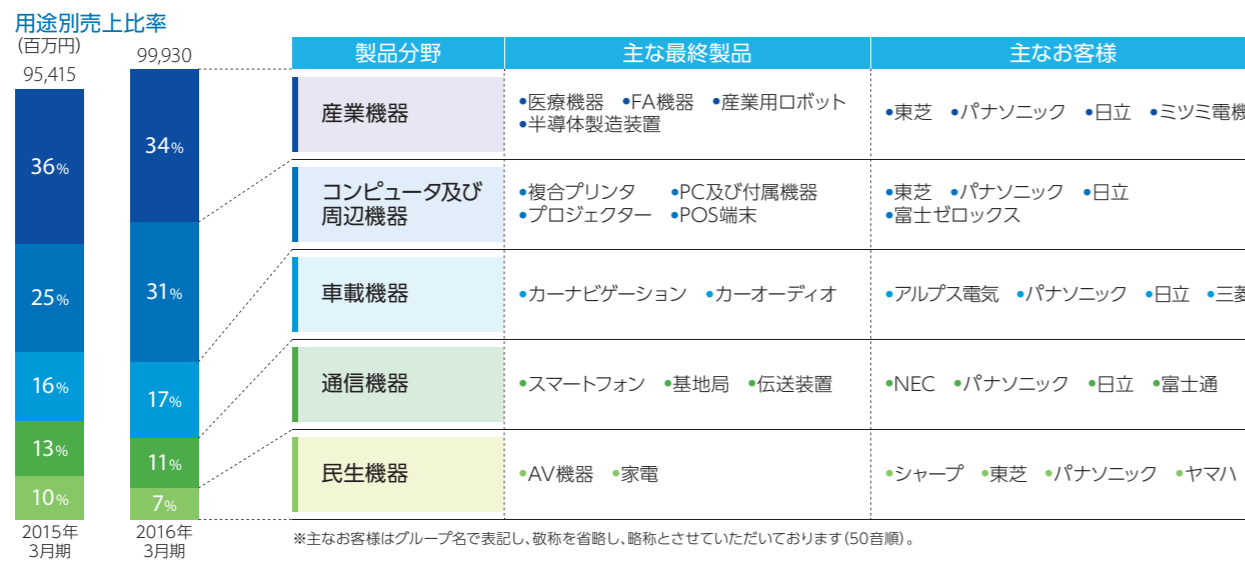
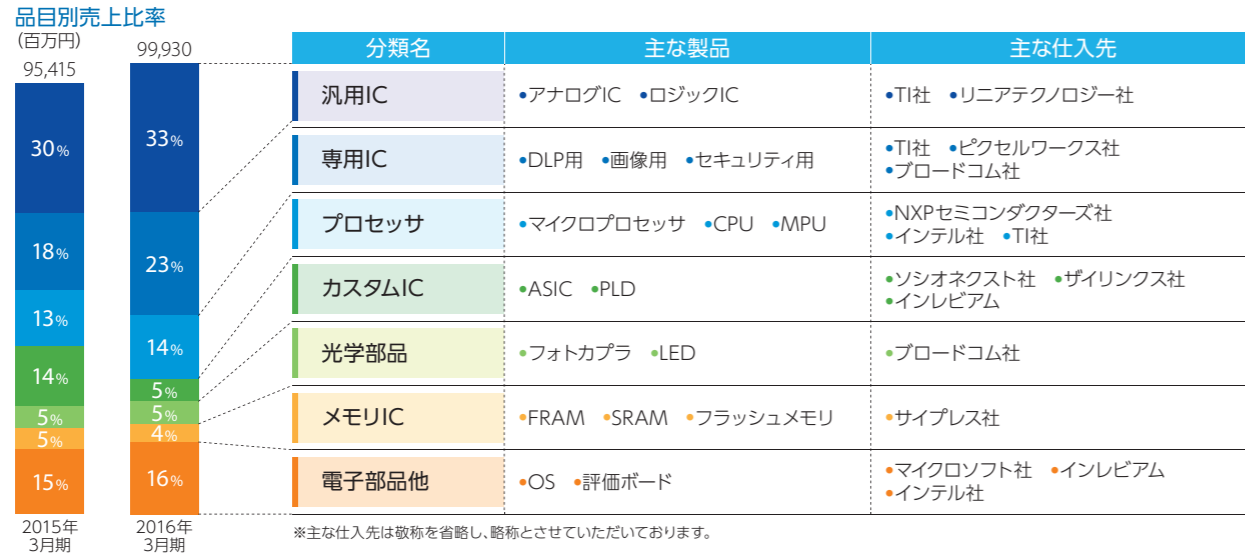


※売上高比率は、EC事業売上高に対する海外連結子会社売上高の比率

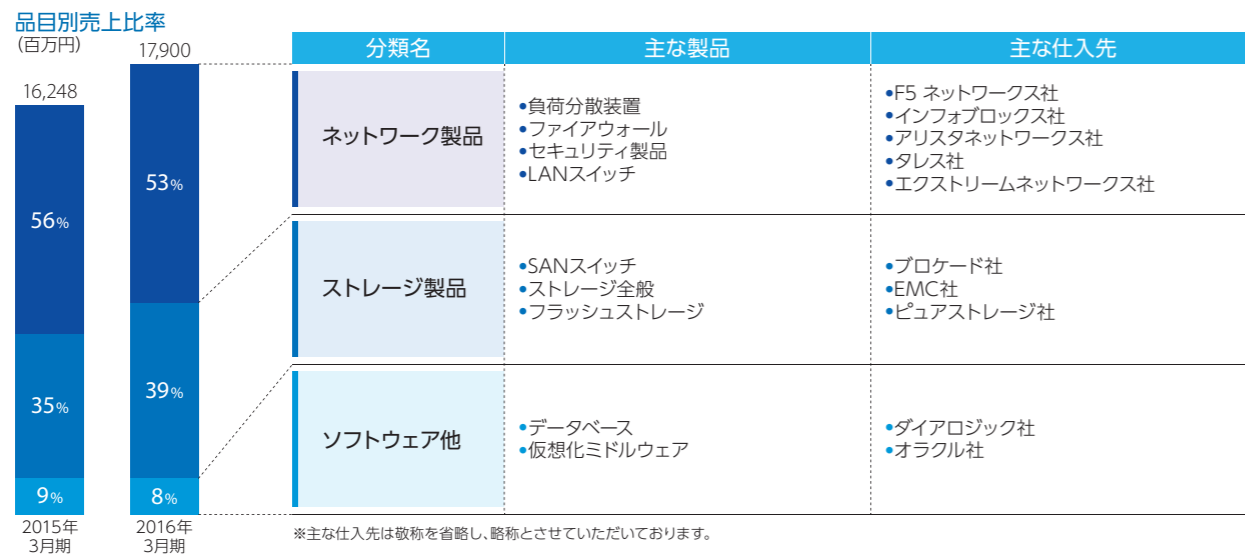
中国経済の減速感から製造拠点がフィリピン、ベトナム、タイなどへ移行する動きも見られるなか、2015年タイに子会社を設立し、お客様に密着した営業体制を整えております。

引き続き、日系・現地企業への販売強化に努めるとともに、省エネ環境製品などの自社開発商品の営業活動に注力してまいります。

半導体及び電子デバイス事業



コンピュータシステム関連事業



自社ブランド事業 **inrevium**

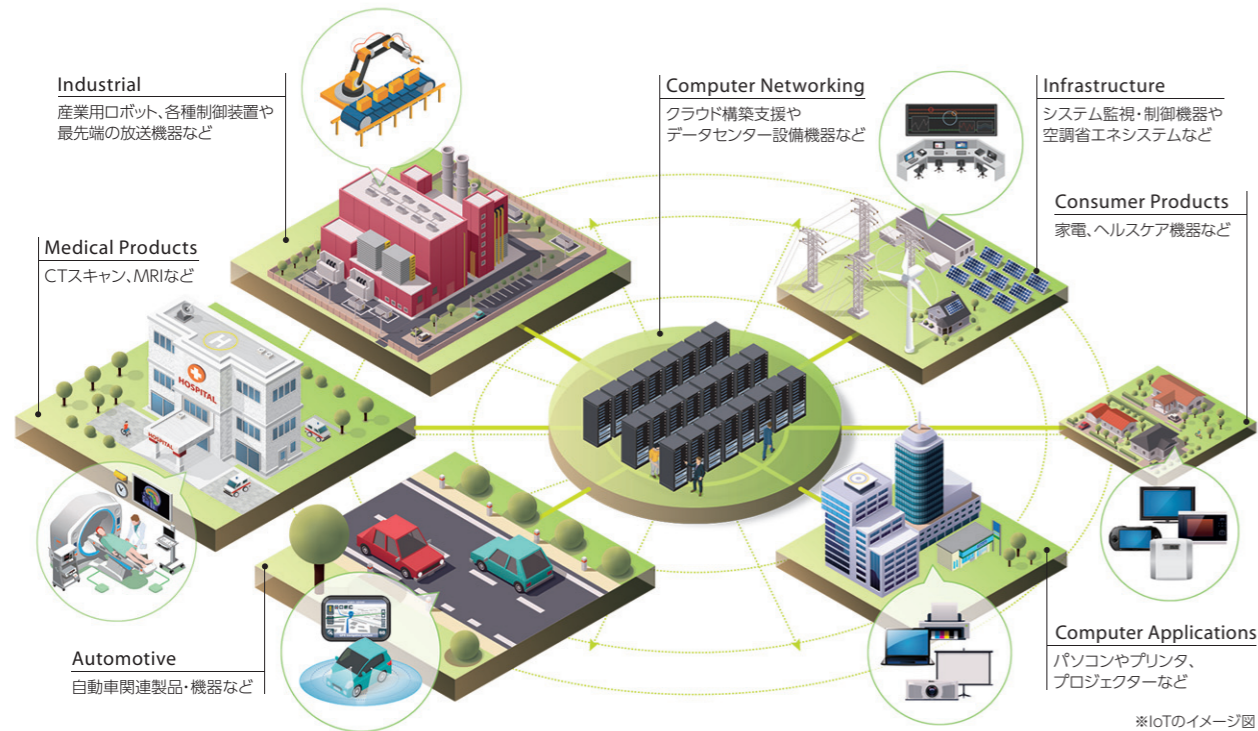
分類名	サービス・製品例	ターゲット
設計・量産受託サービス	企画から試作開発、量産立ち上げ、量産後の対応まで一貫して実施することで、量産化にかかわるお客様の作業を低減、低リスク・低コスト・スピーディーな開発を実現	医療機器 画像機器 産業機器 車載機器
産業ネットワーク	インダストリアルグレード SoM ARM内蔵FPGA搭載の小型組み込みモジュール	産業機器
IoT/M2Mソリューション	Falcon Link 各種機器・装置の遠隔制御ユニット	製造装置 検査装置 データセンター
8K/4Kビデオ	8K4K画像評価プラットフォーム 高精細画像機器の開発を支援するボード	画像機器 放送機器
TOFカメラ	3D TOFカメラ開発キット 近赤外光による距離画像センシングカメラ	産業機器 (監視システム) 安全装置など
計測・検査	OPTED 光コム方式による3次元形状測定器	製造業 (測定・検査市場)
省エネ・環境	inrevium SEA 空調機器向け省エネシステム	製造業(工場)

主な仕入先

<p>DSPやアナログ製品をはじめとした多種多様な製品を提供</p>	<p>高性能アナログ半導体メーカー</p>	<p>フリースケール・セミコンダクタ社と合併。車載用半導体の世界大手</p>
<p>通信用の半導体メーカー。光学部品のアバゴ・テクノロジー社と合併</p>	<p>クラウドプラットフォーム”Microsoft Azure”や組み込みシステム向けのWindowsライセンスを提供</p>	<p>プログラマブル製品、メモリ製品などを提供。スパンション社と合併</p>
<p>サーバーの負荷分散装置やスイッチ製品、仮想化ネットワーク製品のメーカー</p>	<p>外部記憶装置のデータ処理を最適化するSANスイッチメーカー</p>	<p>世界最大のストレージ機器開発メーカー。ソフトウェアの開発にも注力</p>

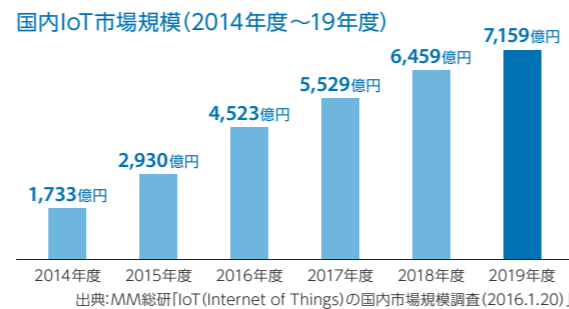
IoTプロジェクト

IoT時代を実現する技術・製品・サービスをワンストップで提供し、お客様のビジネスをサポート



IoTは、身の回りの様々なモノに通信機能を持たせて情報を収集し活用することで、生活をより便利に、またビジネスを効率化できることから、近年注目されております。

MM総研の調査によれば、国内のIoT市場規模は2014年度に1,733億円であったのに対し、2019年度には7,159億円に拡大し、年平均成長率32.8%と予想されております。またIoT導入企業の多くは製造業であり、「生産効率の向上」や「製品の品質向上」が目的とされております。



当社はIoTを実現するための要素(技術・製品・サービス)を有しており、2015年12月よりプロジェクトチームを立ち上げてお客様の課題解決のための提案支援に取り組んでおります。

IoT設計では情報収集のためのセンサーや通信を行うための半導体デバイス、データを蓄積するためのデータ基盤、データを分析するためのアプリケーションが必要となりますが、これらは当社の取り扱い製品で網羅することができます。加えて、当社の技術ノウハウを駆使することで、3事業一体となりお客様に最適なIoT設計を提供することが可能です。

IoT設計

情報収集	通信	蓄積	分析・活用
センサー	ネットワーク ゲートウェイ	クラウド データ基盤	データ分析 アプリケーション
EC事業 半導体販売		CN事業 ICTインフラ構築	
自社ブランド事業 システム設計・開発			

IoT関連製品

	サービス・製品	提供メーカー例
情報収集	センサー <ul style="list-style-type: none"> 温度 湿度 磁気 振動 	ANALOG DEVICES, CYPRESS, BROADCOM, MEMSIC
通信	ネットワーク ゲートウェイ <ul style="list-style-type: none"> Smart Mesh (2.4GHz) Zigbee (2.4GHz, Sub-GHz) Wi-SUN, LoRa (920MHz) WiFi, BT, BLE, Wired 	TEXAS INSTRUMENTS, inrevium, LINEAR TECHNOLOGY, socionext
蓄積	クラウドデータ基盤 <ul style="list-style-type: none"> データインフラ IaaS/PaaS/BaaS 	Microsoft Azure, NUTANIX, PURE STORAGE
分析・活用	データ分析 アプリケーション <ul style="list-style-type: none"> リアルタイム分析 データマイニング 可視化・監視 予防保守 	Min Lab, Microsoft Azure

IoT開発サービス「TED Real IoT」

企業がIoTを活用したサービス開発を検討する際に必要となる、デバイス開発、アプリケーション開発、データ解析・分析までをワンストップで提供いたします。



IoT設計支援 (IoT設計のための情報提案)

お客様の事業課題をヒアリングし、センサー、通信方法の選定から、データの見える化、解析・分析の方法まで必要となる製品、技術情報を提案しお客様の企画・検討を支援いたします。



プロトタイプ開発サービス

お客様のビジネス要件を確認するためのプロトタイプ開発をワンストップで支援するサービス。短期間でのシステム構築と検証を繰り返し行うので試作効率が高められます。また、プロジェクトマネジメント、ハードウェア・ソフトウェア設計、ITインフラ構築、アプリ開発、解析・分析まで技術や開発リソースを全て提供いたします。

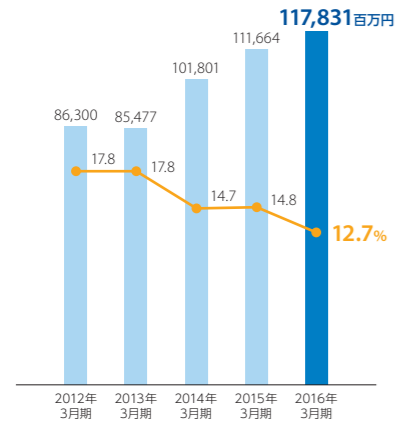


プロダクション支援

お客様の本番移行に向けてのシステム開発をサポートするサービス。ハードウェアの量産、ITインフラの運用、アプリ開発と保守、データ活用の最適化など、実際の運用において必要な項目をきめ細かくチェックし、スムーズな導入、運用ができるよう支援いたします。

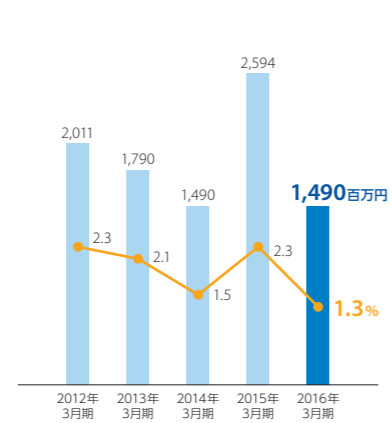
収益性

売上高(百万円)／売上総利益率(%)



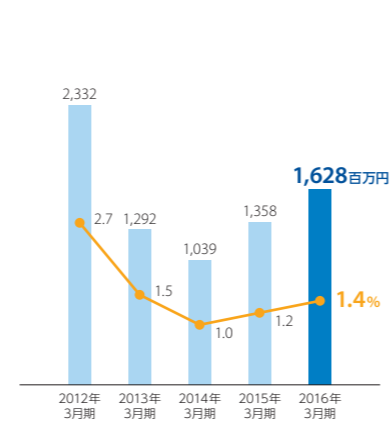
※売上総利益率=売上総利益÷売上高

営業利益(百万円)／営業利益率(%)



※営業利益率=営業利益÷売上高

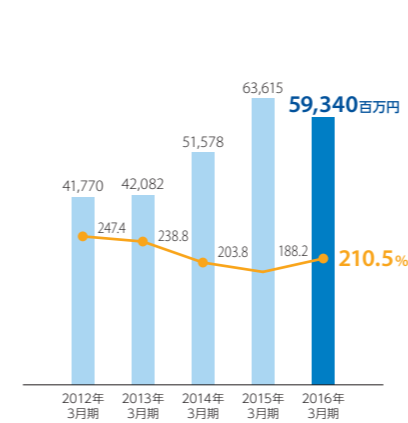
経常利益(百万円)／経常利益率(%)



※経常利益率=経常利益÷売上高

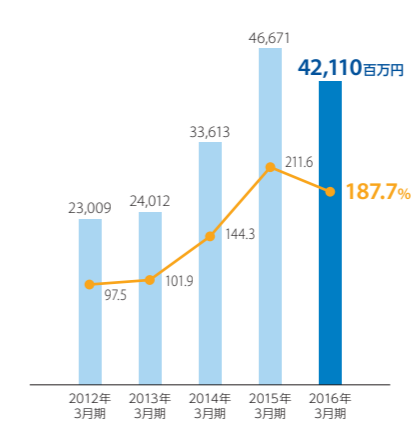
安全性

流動資産(百万円)／流動比率(%)



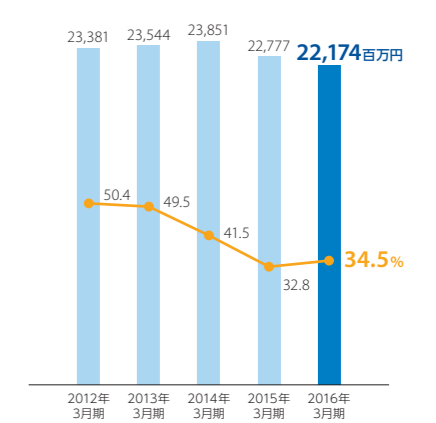
※流動比率=流動資産÷流動負債

負債総額(百万円)／負債比率(%)



※負債比率=負債÷株主資本

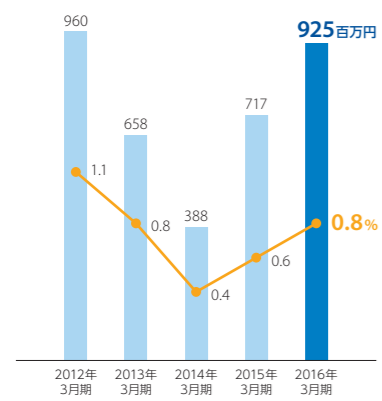
純資産(百万円)／自己資本比率(%)



※自己資本比率=自己資本÷総資産

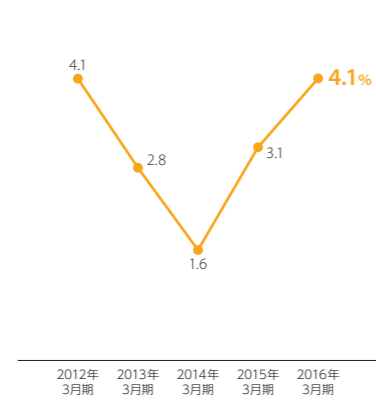
その他の指標

親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)／親会社株主に帰属する当期純利益率(%)



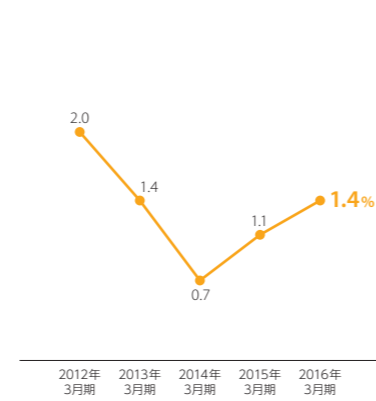
※親会社株主に帰属する当期純利益率=親会社株主に帰属する当期純利益÷売上高

自己資本当期純利益率(ROE)(%)



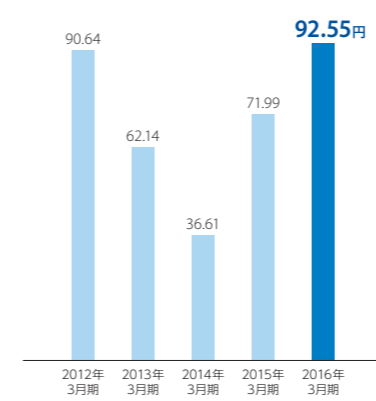
※自己資本当期純利益率(ROE)=親会社株主に帰属する当期純利益÷期首・期末平均自己資本

総資産当期純利益率(ROA)(%)



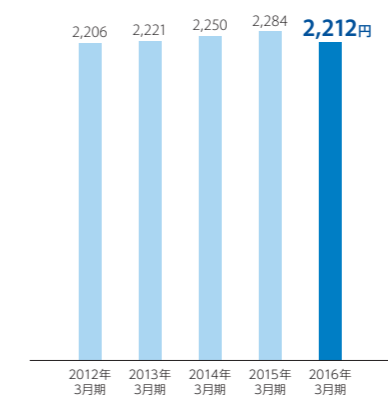
※総資産当期純利益率(ROA)=親会社株主に帰属する当期純利益÷期首・期末平均総資産

一株当たり当期純利益(分割調整後)(円)



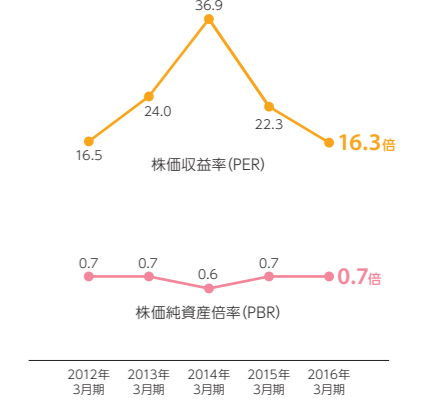
※一株当たり当期純利益(EPS)=親会社株主に帰属する当期純利益÷(期中平均発行済株式数-期中平均自己株式数)

一株当たり純資産(分割調整後)(円)



※一株当たり純資産=期末純資産÷(期末発行済株式数-期末自己株式数)

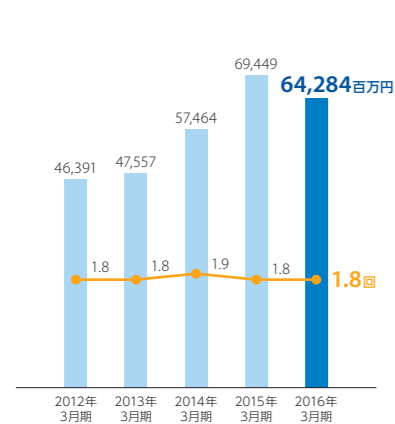
株価収益率(PER)(倍)／株価純資産倍率(PBR)(倍)



※株価収益率(PER)=期末株価÷一株当たり当期純利益
※株価純資産倍率(PBR)=期末株価÷一株当たり純資産

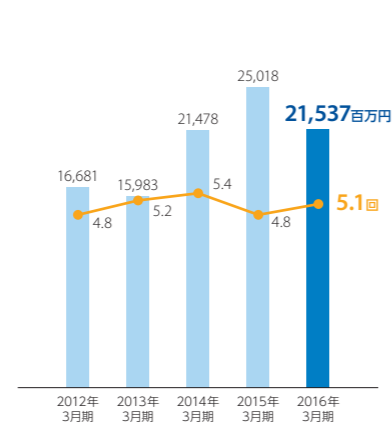
効率性

総資産(百万円)／総資産回転率(回)



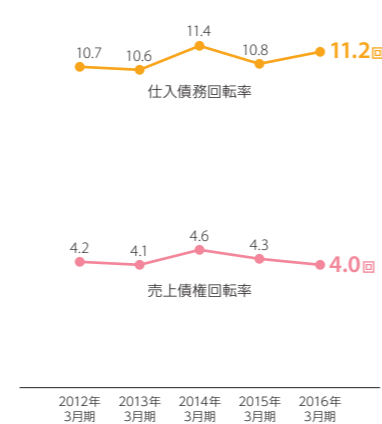
※総資産回転率=売上高÷期首・期末平均総資産

たな卸資産(百万円)／たな卸資産回転率(回)



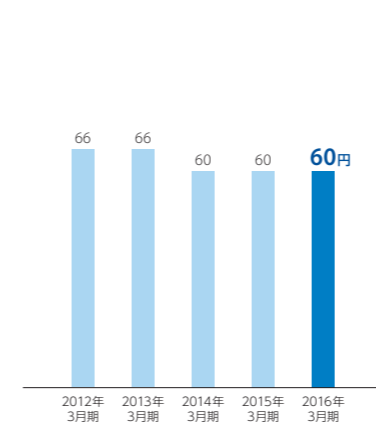
※たな卸資産回転率=売上高÷期首・期末平均たな卸資産

売上債権回転率(回)／仕入債務回転率(回)



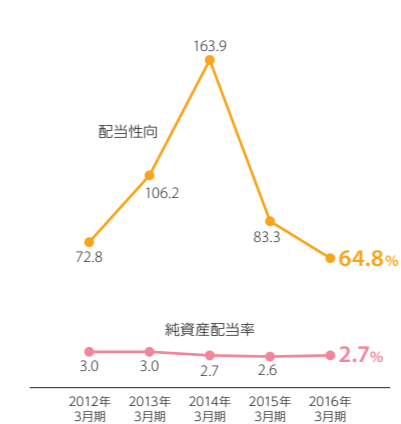
※売上債権回転率=売上高÷期首・期末平均売上債権
※仕入債務回転率=売上原価÷期首・期末平均買掛金

一株当たり配当金(分割調整後)(円)



※一株当たり配当金=支払済中間配当及び期末配当÷発行済株式数

配当性向(%)／純資産配当率(%)



※配当性向=支払済中間配当及び期末配当÷当期純利益
※純資産配当率=配当金総額÷期首・期末平均純資産

従業員一人当たり当期純利益(千円)／従業員数(人)



※従業員一人当たり当期純利益=親会社株主に帰属する当期純利益÷期末従業員数

※一株当たり指標は2014年10月1日の株式分割(1株→100株)を反映した金額にて記載しております。

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	2015年3月期 (2015年3月31日現在)	2016年3月期 (2016年3月31日現在)
1 資産の部		
流動資産	63,615	59,340
固定資産	5,833	4,944
有形固定資産	902	870
無形固定資産	1,099	772
投資その他の資産	3,831	3,301
資産合計	69,449	64,284
2 負債の部		
流動負債	33,799	28,189
固定負債	12,872	13,921
負債合計	46,671	42,110
3 純資産の部		
株主資本	22,056	22,430
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	14,618	14,917
自己株式	△703	△628
その他の包括利益累計額	721	△258
非支配株主持分	—	2
純資産合計	22,777	22,174
負債・純資産合計	69,449	64,284

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	2015年3月期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	2016年3月期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
売上高	111,664	117,831
売上原価	95,104	102,852
売上総利益	16,559	14,979
販売費及び一般管理費	13,965	13,488
営業利益	2,594	1,490
営業外収益	60	282
営業外費用	1,295	144
経常利益	1,358	1,628
特別利益	1	8
特別損失	4	23
税引前当期純利益	1,354	1,613
法人税、住民税及び事業税	680	338
法人税等調整額	△42	349
親会社株主に帰属する当期純利益	717	925

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	2015年3月期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	2016年3月期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,011	3,543
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△262	△347
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	6,200	△2,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,002	335
現金及び現金同等物の期首残高	1,285	2,302
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,302	2,637

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 資産

総資産は642億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億6千4百万円の減少となりました。これは主に、商品及び製品並びに未収消費税等(流動資産の「その他」)が減少したことによりです。

2 負債

負債総額は421億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ45億6千万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによりです。

3 純資産

純資産総額は221億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3百万円の減少となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が減少したことによりです。

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は35億4千3百万円(前年同期は50億1千1百万円の支出)となりました。これは、たな卸資産の減少等の資金増加要因が、売上債権の増加等の資金減少要因を上回ったためであります。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億4千7百万円(前年同期は2億6千2百万円の支出)となりました。これは主に、工具、器具及び備品並びに投資有価証券の取得による支出によるものであります。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

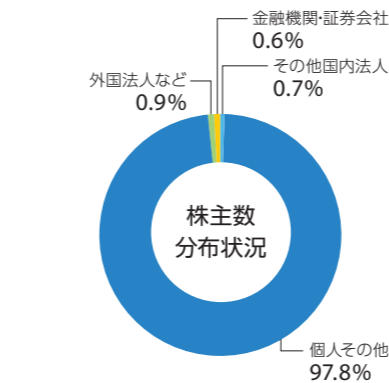
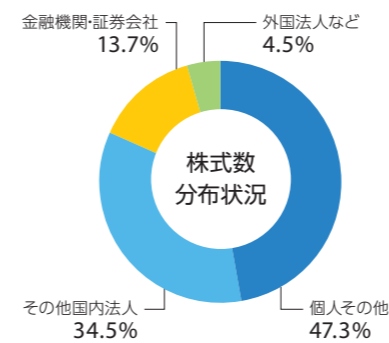
財務活動の結果使用した資金は28億4千1百万円(前年同期は62億円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入があった一方、短期借入金の返済がこれを上回ったためであります。

(2016年3月31日現在)

株式の状況

証券コード	2760
発行可能株式総数	25,600,000 株
発行済株式の総数	10,445,500 株
株主数	7,483 名
単元株式数	100 株

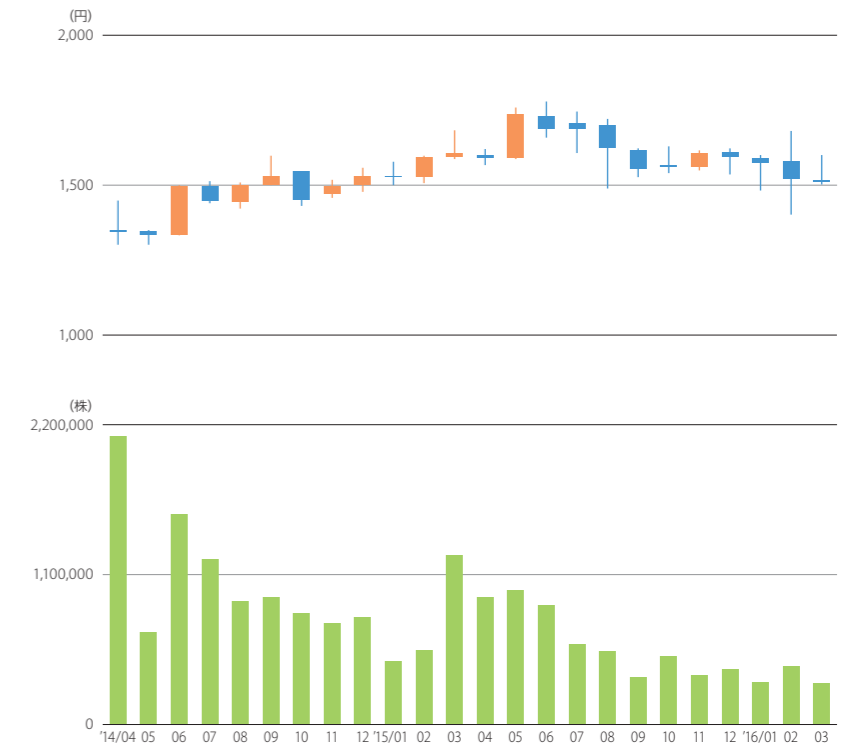
株式分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
東京エレクトロン株式会社	3,532,700	33.8
東京エレクトロンデバイス社員持株会	423,013	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	331,200	3.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75722口)	267,500	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75723口)	156,284	1.4

株価と出来高



役員等 Directors, Auditors and Executive Officers

(2016年6月16日現在)

取締役

取締役会長	久我 宣之
代表取締役社長	徳重 敦之
代表取締役	長谷川 雅巳
取締役	上小川 昭浩
取締役	佐伯 幸雄
取締役	初見 泰男
取締役	天野 勝之
取締役(非常勤)	常石 哲男
社外取締役	石川 國雄
社外取締役	不破 久温

監査役

常勤監査役	中村 隆
常勤監査役	河合 信郎
社外監査役	福森 久美
社外監査役	成瀬 圭珠子

執行役員

徳重 敦之
長谷川 雅巳
上小川 昭浩
佐伯 幸雄
初見 泰男
浅野 升徳
上善 良直
安村 達志
篠田 一樹
岩田 郁雄
土肥 健史